

再犯防止願

札幌市東区の建設業「北洋建設」は、社員60人の約4分の1が刑務所や少年院の出身者だ。創業から約40年で雇い入れた元受刑者は500人超。多くの企業が前科を理由に門戸を閉ざす中、受け入れを続けるのは「犯罪を繰り返さないために大事なのは環境」との社長の思いがあるからだ。

「出所後に御社にて働かせて頂きたい」。8月下旬、社長の小沢輝真さん(41)の元に一通の手紙が届いた。差出人は窃盗を犯し、札幌刑務所に服役中の男性だ。「手紙は今月で4人目。採用が決まった出所待ちの人も7人いる」

1973年、父政洋さんが会社を創業。人手不足からか、当時から従業員の多くが元受刑者だったとい、小沢さんにはその環境が「当たり前」だった。転職は専務だった4年前。50歳の若さで亡くなった父と同じ「脊髄小脳変性症」と診断された。小脳をはじめとした神経細胞が徐々に機能を失い、運動障害などの症状が表れる難病で、有効な治療法はない。

「生きていくうちにできることをしたいと考えた」。2015年には大学院で

札幌の「北洋建設」雇った元受刑者、40年で500人超

「再犯防止のための雇用」をテーマに修士号を取得。全国の刑務所に採用者募集の資料を送り、元受刑者の雇用をさらに増やした。

車いすを利用しながら、就職希望者がいれば、全国どこでも自腹で駆け付けて面接する。そのうち約9割を採用し、3食付きの寮も用意。社員らはビルなどの建築現場で汗を流す。14年に札幌刑務所を出て、就職した補谷義人さん(45)は「衣食住に困らず、隠し事もなくていいから安心できる。本当にありがたいたい」と話す。

法務省の15年版犯罪白書によると、再犯者率は近年増加の一途をたどり、1997年に約28%だったのが2014年には約47%に。再犯防止を重要課題に掲げる国は、出所者を雇用した企業に助成金を出すなど就労支援を後押ししている。

北洋建設はここ数年、毎年約10人を受け入れているが「遊びたい」などの理由で新規採用者の約9割は半年以内に退社するのが現実だ。中には再び犯罪に手を染める人もいる。「それでも、希望すれば受け入れる。2度目に頑張ればいい。誰かが守らなきゃ」。小沢さんは笑顔で断言した。



北洋建設の事務所で話す小沢輝真社長—札幌市東区で